



株式会社親協

業種	学術研究・専門・技術サービス業	事業所所在地	宮崎県宮崎市	資本金	11,700千円
				従業員数	11名

 	被承継者（左）		
	新城 精一	77歳	※承継時
	承継者（右）		
	新城 河一郎	51歳	※承継時
事業承継を行った時期		被承継者と承継者の関係	
2018年	4月	子ども	
承継前の主たる事業の内容		承継前の主たる事業の課題	
建設コンサルタント業 宮崎県や宮崎市の発注する公共事業の測量、道路設計、地質調査を受注。規模は、中小規模に該当する。		・その他 当社は地域の地元企業として、主に道路設計、地質調査業務の実績があり、安定した受注を確保している。しかし、近年道路の新規路線が減少していることから、道路設計と道路に関する地質調査の受注量確保が困難になっていくことが予想される。	

事業承継を実行するまで			
きっかけは？	承継計画の立案	承継までの不安と準備	
承継実行の	4年前	被承継者と承継者で話し合ったこと	被承継者の承継に対する不安
2015年頃までは道路設計や地質調査の仕事が多く、どうやって消化していくかが最大の課題だった。それが得意としてきた道路設計が急激に減少し、橋梁点検等の維持管理業務に発注が大きく変化してきた。少なくなった道路設計をかき集めるように受注して売上高を確保していたが、このままでは受注量が減少していただけないので、これから発注量が増加すると見込まれる、橋梁点検業務の受注を目標とした。	県内の大手コンサルタントが先行して橋梁点検を受注しており、その中に割って入るのは容易ではない。まずは橋梁点検の資格取得から目指し、短い橋梁で橋梁点検の経験を積重ねた。	経営経験が乏しいのに業種を拡大し、設備投資と人員を増やし経営が成り立つかが心配。	
	関係者との調整	承継者の承継に対する不安	
	所属する測量設計業協会と地質協会、地質組合等に代表者が変わることを1年前から通知した。	大きく時代が変化していく中で、受注量を確保し従業員を継続して雇用していけるかが最大の不安だった。	

これに一番苦労した！



新規事業への投資をどこまでやるか、採算性とのバランスが問題。ロープアクセスは事故が起きると即人命にかかわる危険な仕事である。まだ始めたばかりで慣れていない中、事故が起こるとロープアクセス事業は頓挫する覚悟で行った。そのため、ロープアクセス調査中の安全管理が一番苦労した。安全管理を最優先にし採算は度外視にした。最も危険な箇所は社員にやらせず自分が行い、目が届く範囲で3人同時に調査を行った。


事業承継について相談したこと

相談機関の業種	承継に関して受けたサポート内容
商工会・商工会議所	事業承継時に新規事業を行いたかったが、投資する資金をどうするか課題だった。インターネットで事業承継補助金がある事を調べたが、今まで補助金を申請したことが無く、どうすれば良いかわからなかった。最初に国に連絡して相談したら、「地元の商工会議所に窓口がありますよ」との回答を得た。その後、宮崎商工会議所支援センターで事業承継補助金や持続化補助金の説明を受けた。事業承継補助金の募集開始が始まってからは、申請書の作成方法、事業計画書の作成方法などさまざまなサポートを受けることが出来た。
いつから相談？	
承継実行の	
相談のきっかけ	
事業承継のために承継者または被承継者自身がアプローチ	

新たな取組の標題

社会資本の効率的な維持・管理に資する県内初のロープアクセス技術の習得

新たな取組の内容	新役務の開発又は提供
<ul style="list-style-type: none"> ●主に道路設計、地質調査業務の受注を確保しているが、近年、道路の新規路線が減少していることから、道路設計と道路に関する地質調査の受注確保が困難だと考えられる。 ●そこで、県内大手企業が県外企業に外注している「ロープアクセスによる橋梁点検」に取組むことで、県内で消化できる体制と会社の特徴として打ち出すことを目指す。 ●そのため、宮崎県内で初めてロープアクセス技術を習得し、さらにドローンを使用して橋梁の効率的な点検と三次元化した損傷図を作成し、宮崎の地元企業として迅速に対応できる体制を構築したい。また、学校校舎、ダム等の点検等新たな受注先を開拓し、社会資本の維持管理に貢献していきたい。 	
  	

地域経済やバリューチェーンへの貢献	補助対象経費の内訳
これまで県外企業に外注していた業務を、宮崎県内で消化出来るようになった。宮崎県内の社会資本は地元の企業が守っていかないといけない。これまで宮崎県は県外企業の進出が多かった。熊本県や大分県といった宮崎県外のロープアクセス業務を受注する事により、地元の雇用や経済に貢献できる。	 <p>■ 設備費 ■ 外注費</p> <p>経費の主な使い道</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備費（ロープアクセス装備、ドローン、三次元ソフト購入費） ・外注費（ホームページ作成費、ダイレクトメール作成費）
認定経営革新等支援機関から受けたサポート内容	
<input checked="" type="checkbox"/> 制度内容の理解	<input type="checkbox"/> 事業計画の立案
<input checked="" type="checkbox"/> 各種提出書類の作成	<input type="checkbox"/> 補助事業の実施
補助事業制度の内容と、各種提出書類作成時の疑問点を相談した。	

今後に向けて～次の目標

2018年から2021年に向けて	今まで公共事業のみ受注していたが、ロープアクセス事業により民間からの受注を目指せるようになった。電力会社や九州各県の建設コンサルタントに営業し、ロープアクセス業務の受注を目指す。電力会社が管理しているダムや鉄塔の調査を、ロープアクセスで行えるかどうか調べる。弊社は宮崎県測量設計業協会に属しているため、九州各県の測量設計業協会を通じて、所属コンサルタントへの営業を行う。
売上高	12 %UP

これから事業承継に取り組む事業者の方へ

被承継者からの一言コメント	承継者からの一言コメント
承継者の新しいやり方に頭から反対しない。不足なところは補いつつ、理解する努力をする。	大きく社会全体が変化していく中で、どんな業界も変化にさらされていると思う。時代に合わせて会社を変えていかないと生き残っていけない、変化をチャンスと捉えて頑張って頂きたい。